

2020 年農林業センサス(農林業経営体調査)確定値

令和 2 年 2 月 1 日現在で実施した 2020 年農林業センサス（農林業経営体調査）の茅野市分の結果をとりまとめました。

農林業センサスでは、「世帯ぐるみ」で農業を行う農家単位に把握した「農家数」のほか、会社や農業生産法人といった組織や個人等が行う農業生産活動である農業経営を単位とした「農業経営体数」があります。

農家数は、農林業センサスにあって日本の農業構造を表す指標として使われてきた代表的な指標で、過去のセンサス間の比較が可能です。組織による農業生産や作業受託等、近年の農業構造の全体像を表しきれなくなっています。

一方、農業経営体の概念は、2005 年農林業センサスから導入され、個々の世帯による農業生産に加え、組織や農作業受託のみを行う農業経営など多様化する農業構造を把握し、統一的な視点による比較が可能となりました。

ここでは、これら二つの区分により農業構造の変化をみています。

結果の概要

I 農林業経営体

1 農林業経営体数

令和 2 年 2 月 1 日現在の農林業経営体数は 887 経営体で、5 年前（平成 27 年度調査。以下同じ）に比べて 354 経営体（△28.5%）減少しました。

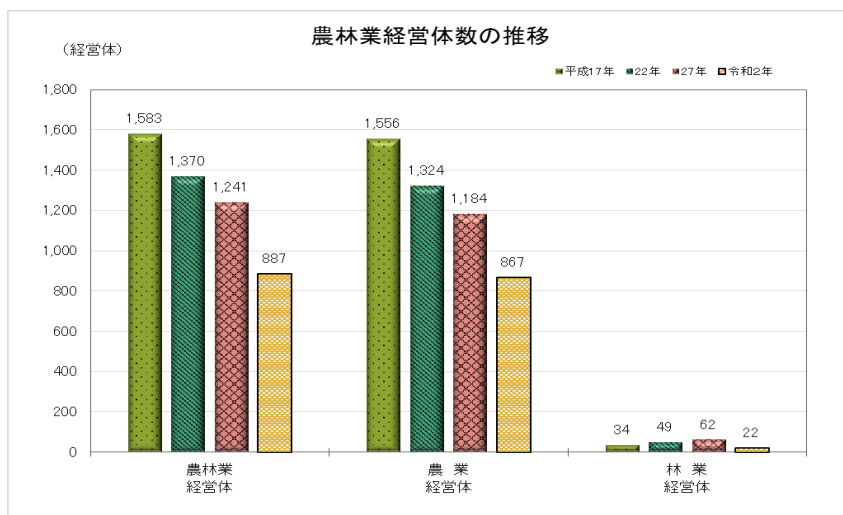
このうち、農業経営体数は 867 経営体で、5 年前に比べて 317 経営体（△26.8%）減少しました。一方、林業経営体数は 22 経営体で、5 年前に比べて 40 経営体（△64.5%）減少しました。

農林業経営体数

単位：経営体、%

区分	農林業 経営体	農 業 経営体	林 業 経営体
平成17年	1,583	1,556	34
22	1,370	1,324	49
27	1,241	1,184	62
令和2年	887	867	22
増減率(%)			
平成22年/17年	△ 13.5	△ 14.9	44.1
平成27年/22年	△ 9.4	△ 10.6	26.5
令和2/平成27年	△ 28.5	△ 26.8	△ 64.5

注）農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体があるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。



【農林業経営体】農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭数が、次の規定のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

- (1) 経営耕地面積が 30 a 以上の規模の農業
 - (2) 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数、その他の事業の規模が次の農林業経営体の外形基準以上の農業

① 露地野菜作付面積 15 a	⑦ 肥育牛飼養頭数 1 頭
② 施設野菜栽培面積 350 m ²	⑧ 豚飼養頭数 15 頭
③ 果樹栽培面積 10 a	⑨ 採卵鶏飼養羽数 150 羽
④ 露地花き栽培面積 10 a	⑩ ブロイラー年間出荷羽数 1,000 羽
⑤ 施設花き栽培面積 250 m ²	⑪ その他 調査期日前 1 年間における農業生産物の
⑥ 搾乳牛飼養頭数 1 頭	総販売額 50 万円に相当する事業の規模
 - (3) 権原に基づいて育林又は伐採（立木竹のみを譲り受けてする伐採を除く。）を行うことができる山林（以下「保有山林」という。）の面積が 3 ha 以上の規模の林業（調査実施年を計画期間に含む「森林経営計画」又は「森林施業計画」を策定している者若しくは調査期日前 5 年間に継続して林業を行い育林又は伐採を実施した者に限る。）
 - (4) 農作業の受託の事業
 - (5) 委託を受けて行う育林若しくは素材生産又は立木を購入して行う素材生産の事業（ただし、素材生産については、調査期日前 1 年間に 200 m³以上の素材を生産した者に限る。）
- 【農業経営体】農林業経営体の規定のうち(1)、(2)又は(4)のいずれかに該当する事業を行う者をいう。
- 【林業経営体】林業経営体の規定のうち(3)又は(5)のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

Ⅱ 農業経営体

1 組織形態別の状況

農業経営体のうち法人経営体数は 18 経営体で、5 年前に比べて 5 経営体（△21.7％）減少しました。

一方、法人化していない事業所は 849 経営体で、5 年前に比べて 312 経営体（△26.9％）減少しました。

組織形態別農業経営体数

区分	農業経営体	法人化している					地方公共団体・財産区	単位:経営体 法人化していない
		計	農事組合法人	会社	各種団体	その他の法人		
平成17年	1,556	7	－	3	4	－	1	1,548
22	1,324	7	1	5	1	－	－	1,317
27	1,184	23	2	12	6	3	－	1,161
令和2年	867	18	4	11	3	－	－	849
増減率(%)								
平成22年/17年	△ 14.9	0.0	皆増	66.7	△ 75.0	－	皆減	△ 14.9
平成27年/22年	△ 10.6	228.6	100.0	140.0	500.0	皆増	－	△ 11.8
令和2年/平成27年	△ 26.8	△ 21.7	100.0	△ 8.3	△ 50.0	皆減	－	△ 26.9

資料:農林業センサス

2 経営耕地面積規模別経営体数

経営耕地面積規模別に農業経営体数をみると、5年前に比べて、0.3ha未満層、3～5ha層、10～20ha層で、それぞれ228.6%、15.4%、11.1%増加しています。

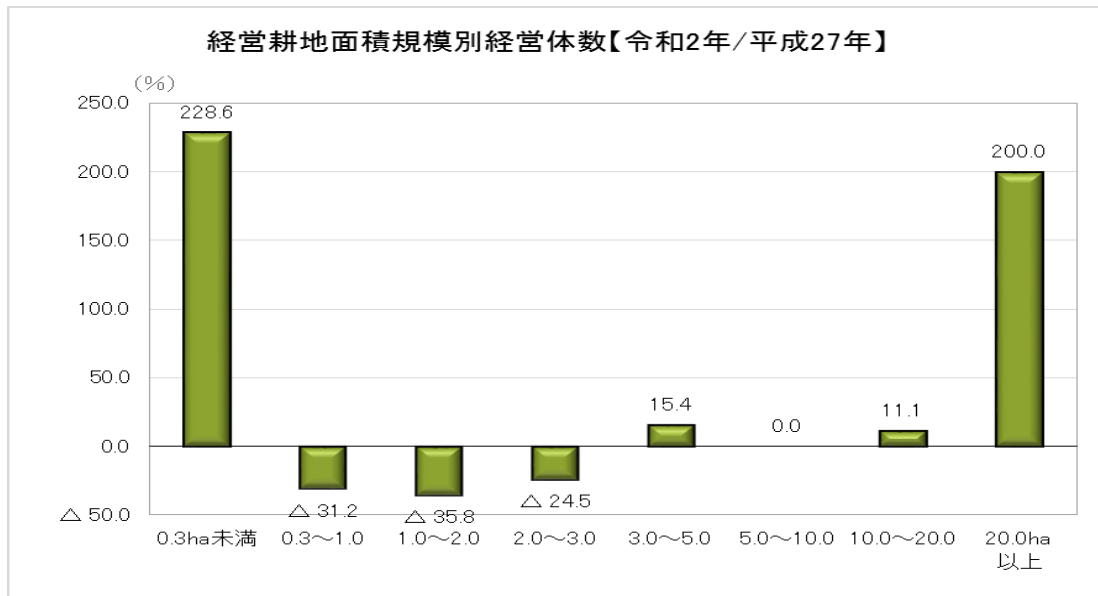
経営耕地面積規模別経営体数

単位:経営体

区分	計	0.3ha未満	0.3～1.0	1.0～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0～10.0	10.0～20.0	20.0ha以上
平成17年	1,556	16	1,055	395	61	19	7	3	—
22	1,324	13	863	343	64	22	12	5	2
27	1,184	14	753	310	49	26	21	9	2
令和2年	867	46	518	199	37	30	21	10	6
増減率(%)									
平成22年/17年	△ 14.9	△ 18.8	△ 18.2	△ 13.2	4.9	15.8	71.4	66.7	皆増
平成27年/22年	△ 10.6	7.7	△ 12.7	△ 9.6	△ 23.4	18.2	75.0	80.0	0.0
令和2年/平成27年	△ 26.8	228.6	△ 31.2	△ 35.8	△ 24.5	15.4	0.0	11.1	200.0

※3ha未満には、経営耕地なしの経営体を含む。

資料:農林業センサス



3 耕地種類別経営耕地面積及び借入耕地面積の状況

農業経営体の経営耕地面積は1,293haで、5年前に比べて207ha(△13.8%)増加しました。耕地種類別にみると、田が864haで、125ha(△12.6%)の減少、畑が417haで、79ha(△15.9%)の減少、樹園地が13haで2ha(△13.3%)減少しました。

また、農業経営体の借入耕地面積は517haで、5年前に比べて16.1%減少しています。

耕地種類別経営耕地面積(農業経営体)

単位:ha、%

区分	経営耕地 総面積	田	畑	樹園地
平成17年	1,426	984	427	14
22	1,468	1,032	422	14
27	1,500	989	496	15
令和2年	1,293	864	417	13
増減率(%)				
平成22年/17年	2.9	4.9	△ 1.2	0.0
平成27年/22年	2.2	△ 4.2	17.5	7.1
令和2年/平成27年	△ 13.8	△ 12.6	△ 15.9	△ 13.3

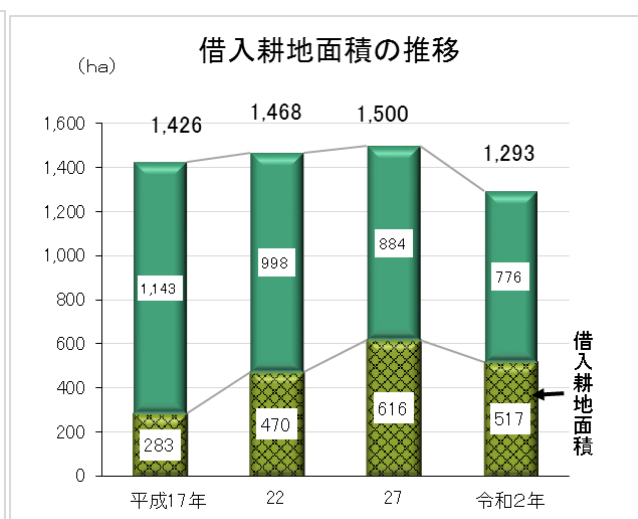
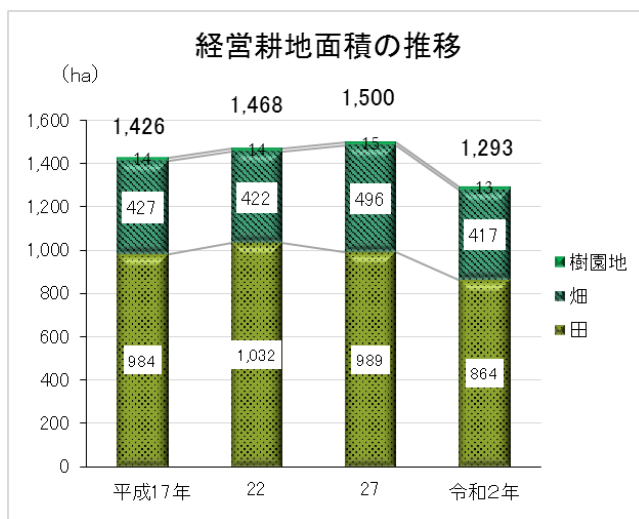
資料:農林業センサス

借入耕地面積(農業経営体)

単位:ha、%

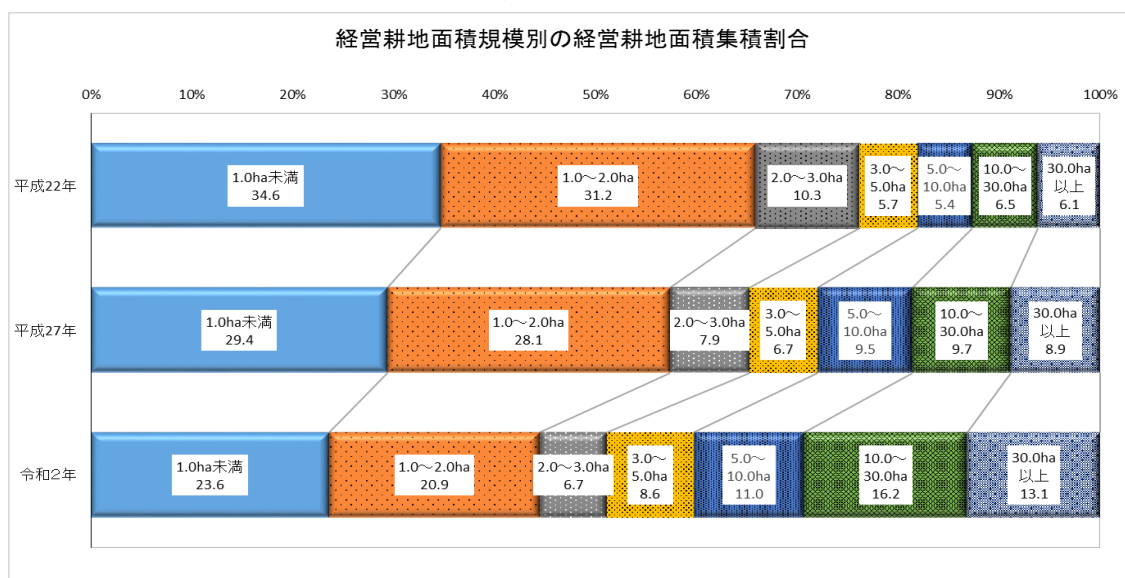
区分	経営耕地 総面積	借入耕地
平成17年	1,426	283
22	1,468	470
27	1,500	616
令和2年	1,293	517
増減率(%)		
平成22年/17年	2.9	66.1
平成27年/27年	2.2	31.1
令和2年/平成27年	△ 13.8	△ 16.1

資料:農林業センサス



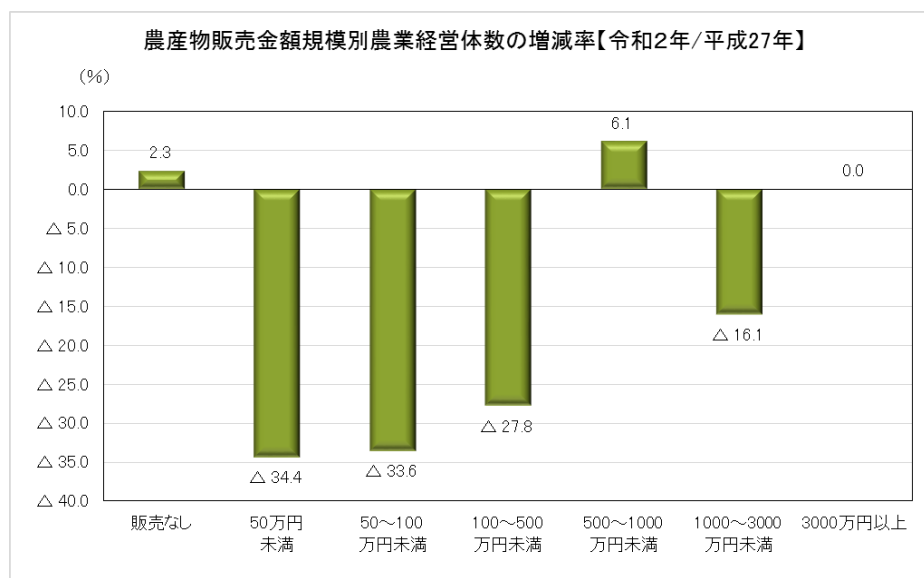
4 経営耕地面積の集積状況

農業経営体の経営耕地面積別に経営耕地面積の集積状況をみると、3ha以上の層が48.9%を占め、5年前に比べて14.1ポイント増加しています。



5 農産物販売金額規模別の状況

農産物販売金額規模別に農業経営体数をみると、5年前に比べて、販売なし層及び500～1,000万円未満層で、農業経営体数の割合が増加しています。



Ⅲ 総農家数等

1 総農家数の推移 — 農家数の減少が続き、販売農家が5割を切りました —

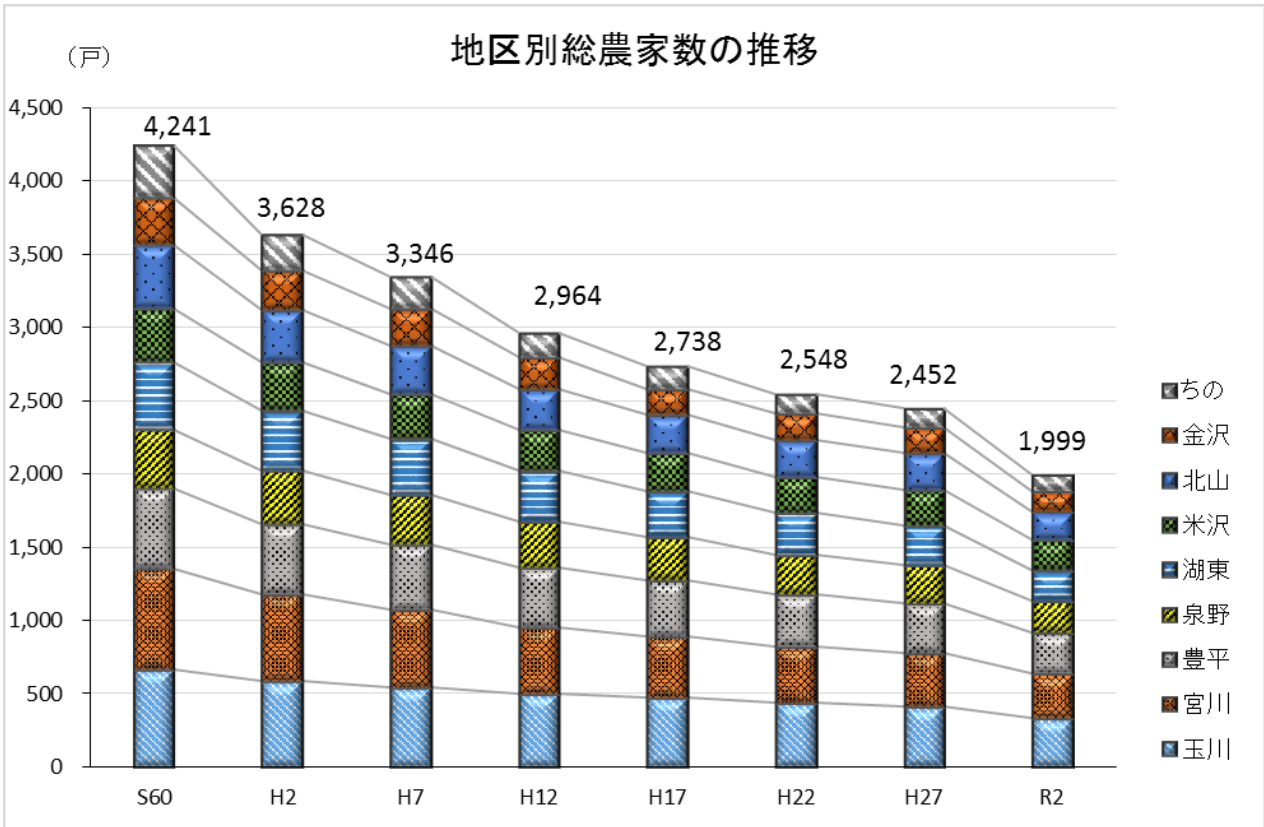
平成2年2月1日現在の総農家数は1,999戸で、昭和60年に比べ2,242戸（△52.9%）減少し、5年前（平成27年）に比べて453戸（△18.5%）減少しました。

このうち販売農家は825戸で5年前に比べて333戸（△28.8%）減少し、自給的農家数は1,174戸で5年前に比べて120戸（△9.3%）減少しました。販売農家が総農家数に占める割合は41.3%で、5年前に比べて5.9ポイント減少しました。

【農家】経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯又は農産物販売金額が年間15万円以上ある世帯

【販売農家】経営耕地面積30a以上または農産物販売金額が年間50万円以上の農家

【自給的農家】経営耕地面積30a未満かつ農産物販売金額が年間50万円未満の農家



総農家における販売農家、自給的農家別農家数の推移

(単位: 戸、%)

年	農家総数	販売農家数		自給的農家数	
		農家数	比率	農家数	比率
H17	2,738	1,549	56.6	1,189	43.5
H22	2,548	1,309	51.4	1,239	48.6
H27	2,452	1,158	47.2	1,294	52.8
R2	1,999	825	41.3	1,174	58.7
増減率(%)					
平成22年/17年	△ 6.9	△ 15.5	△ 5.2	4.2	5.1
平成27年/22年	△ 3.8	△ 11.5	△ 4.2	4.4	4.2
令和2年/平成27年	△ 18.5	△ 28.8	△ 5.9	△ 9.3	5.9

資料: 農業センサス

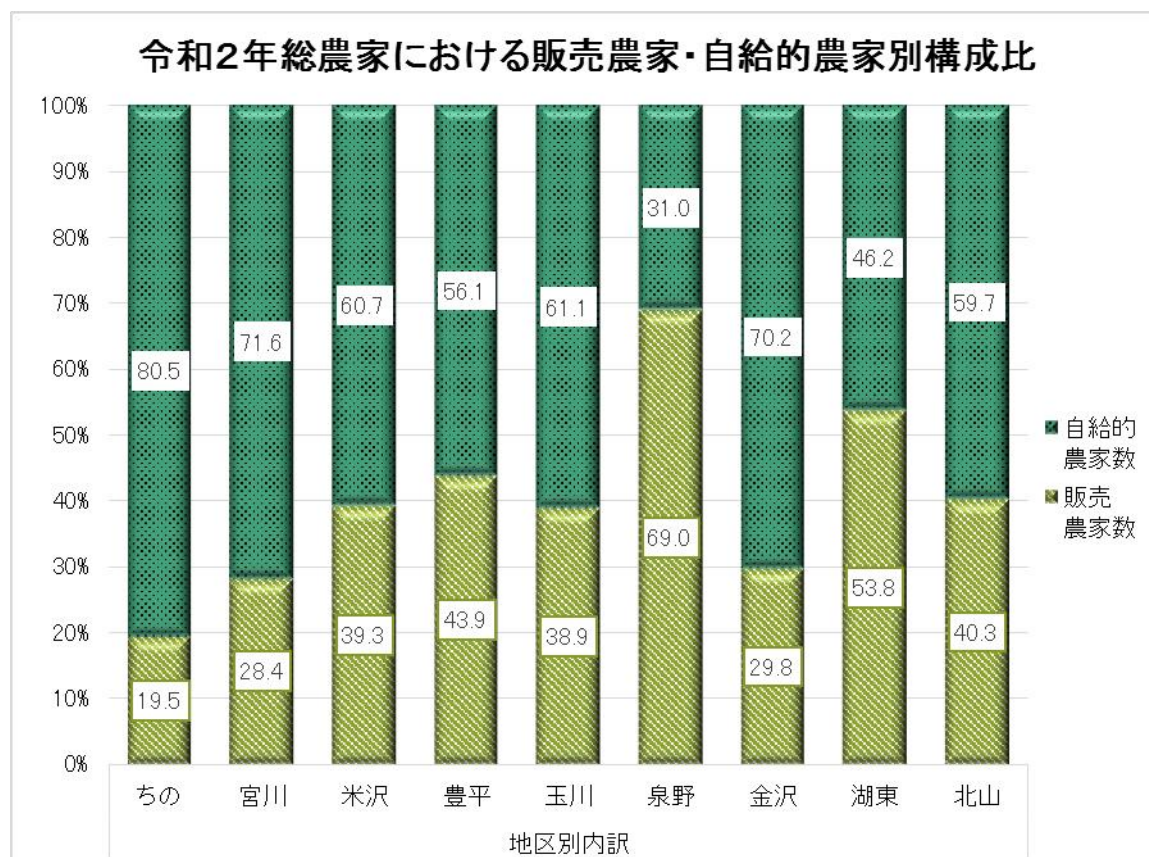
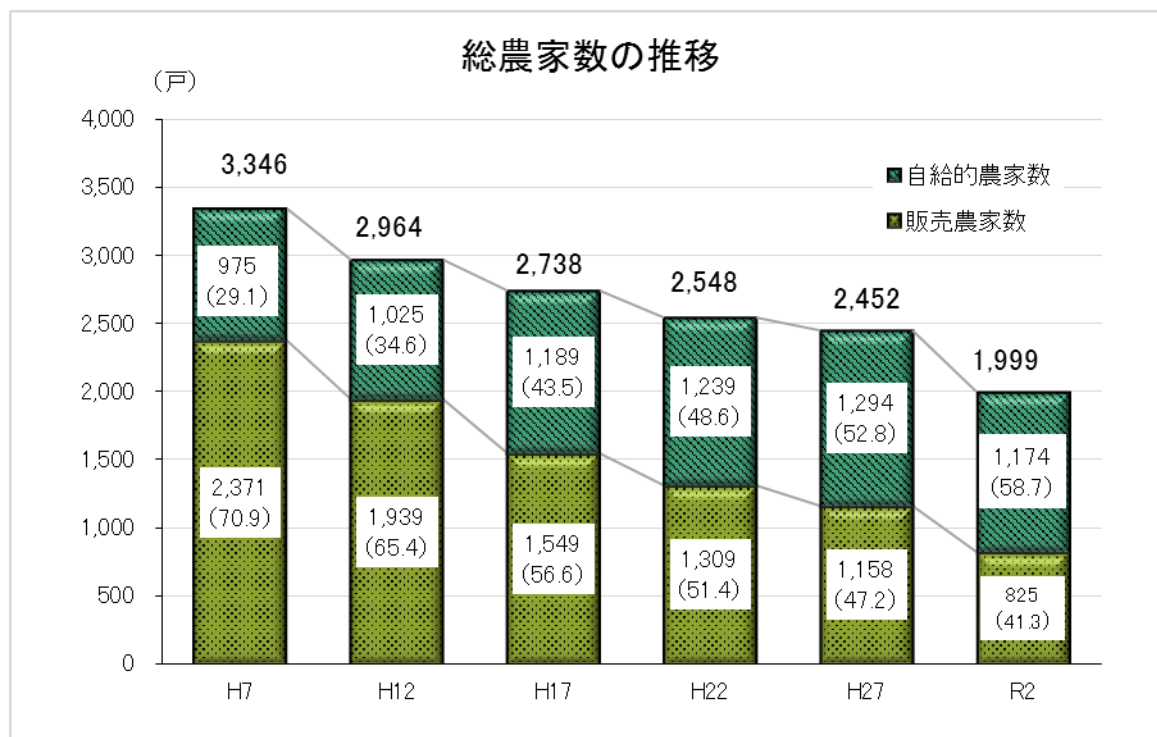
土地持ち非農家数の推移

単位: 戸、%

区 分	土地持ち非農家
平成17年	1,064
22	1,150
27	1,366
増減率(%)	
平成22年/17年	8.1
平成27年/22年	18.8

資料: 農林業センサス

R2調査項目変更により調査なし。



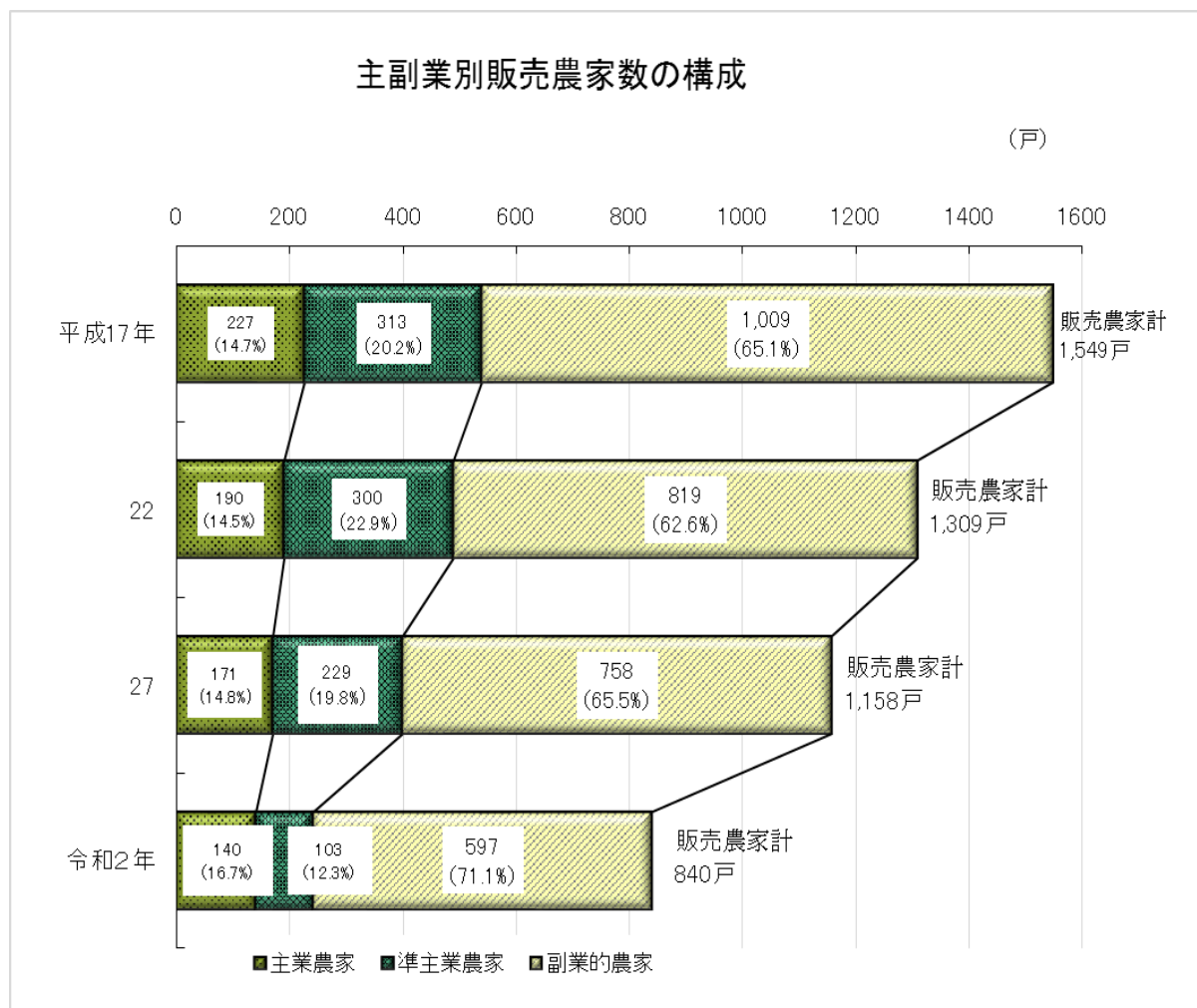
2 主副業別農家数 — 主業農家の88.6%で65歳未満の農業専従者あり —

販売農家を主副業別にみると、主業農家は140戸、準主業農家は103戸、副業的農家は597戸で、5年前に比べて、それぞれ18.1%、55.0%、21.2%減少しました。

主副業別構成比は、副業的農家が71.1%となり5年前に比べて5.6ポイント増加し、主業農家の構成比は16.7%となり、5年前に比べて1.9ポイント増加しました。

主業農家140戸のうち、65歳未満の農業専従者がいる世帯は124戸（88.6%）で、5年前に比べて、2.1ポイント増加しています。

- 【主業農家】農業所得が主（農家所得の50%以上が農業所得）で、1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家。
- 【準主業農家】農外所得が主（農家所得の50%未満が農業所得）で、1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家。
- 【副業的農家】1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいない農家（主業農家及び準主業農家以外の農家）



IV労働力

1 農業従事者数（販売農家）

販売農家の農業従事者（自営農業に1日以上従事した者）は、2,099人で、5年前に比べて1,097人（△34.3%）減少しました。

農業従事者数			
単位：人			
区分	農業従事者	農業 就業人口	基幹的 農業従事者
平成17年	4,742	2,689	1,893
22	3,929	2,076	1,776
27	3,196	1,901	1,599
平成2年	2,099	－	1,050
増減率（％）			
平成22年/17年	△ 17.1	△ 22.8	△ 6.2
平成27年/22年	△ 18.7	△ 8.4	△ 10.0
令和2年/平成27年	△ 34.3	－	△ 34.3

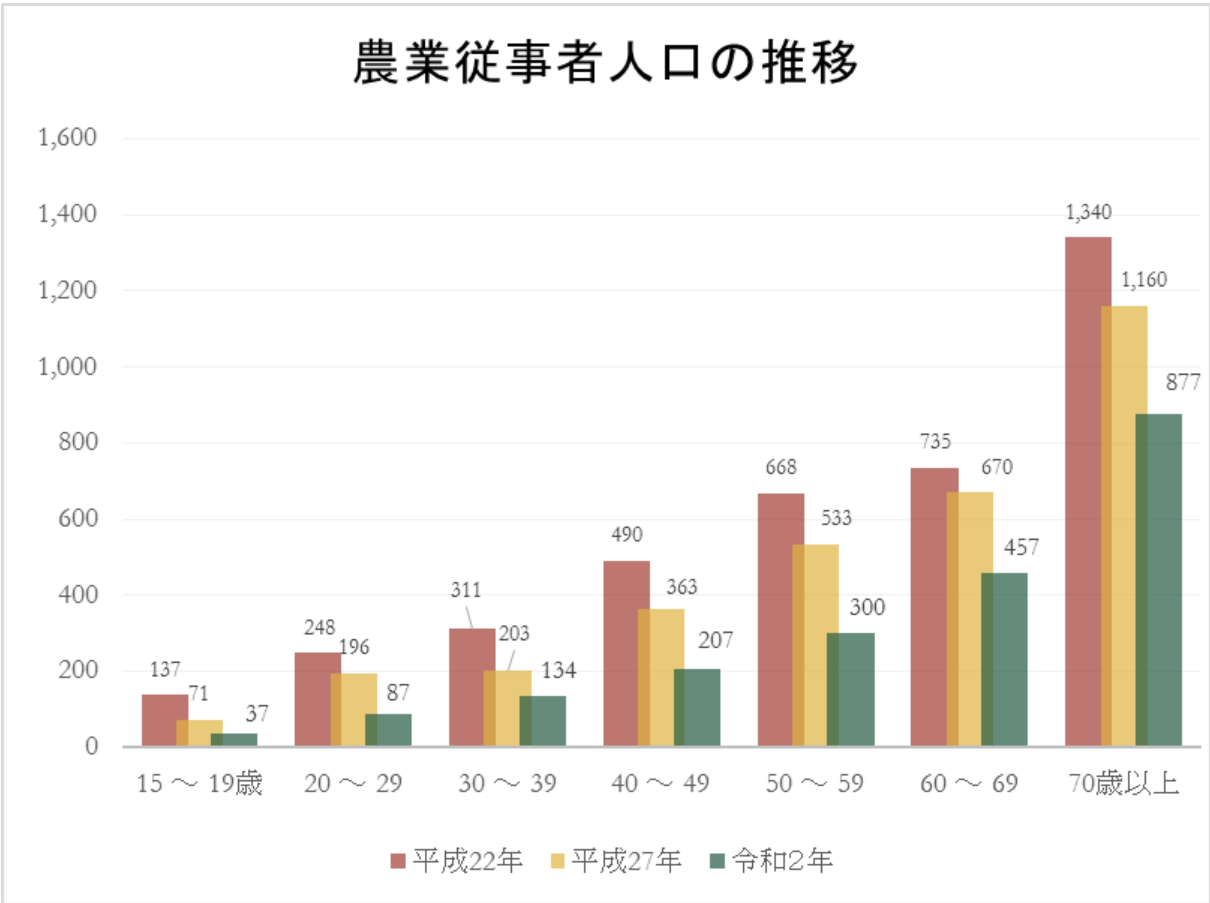
資料：農林業センサス

R2調査より調査項目変更により農業就業人口の調査なし。

【農業従事者】15歳以上の世帯員で年間1日以上自営農業に従事した者

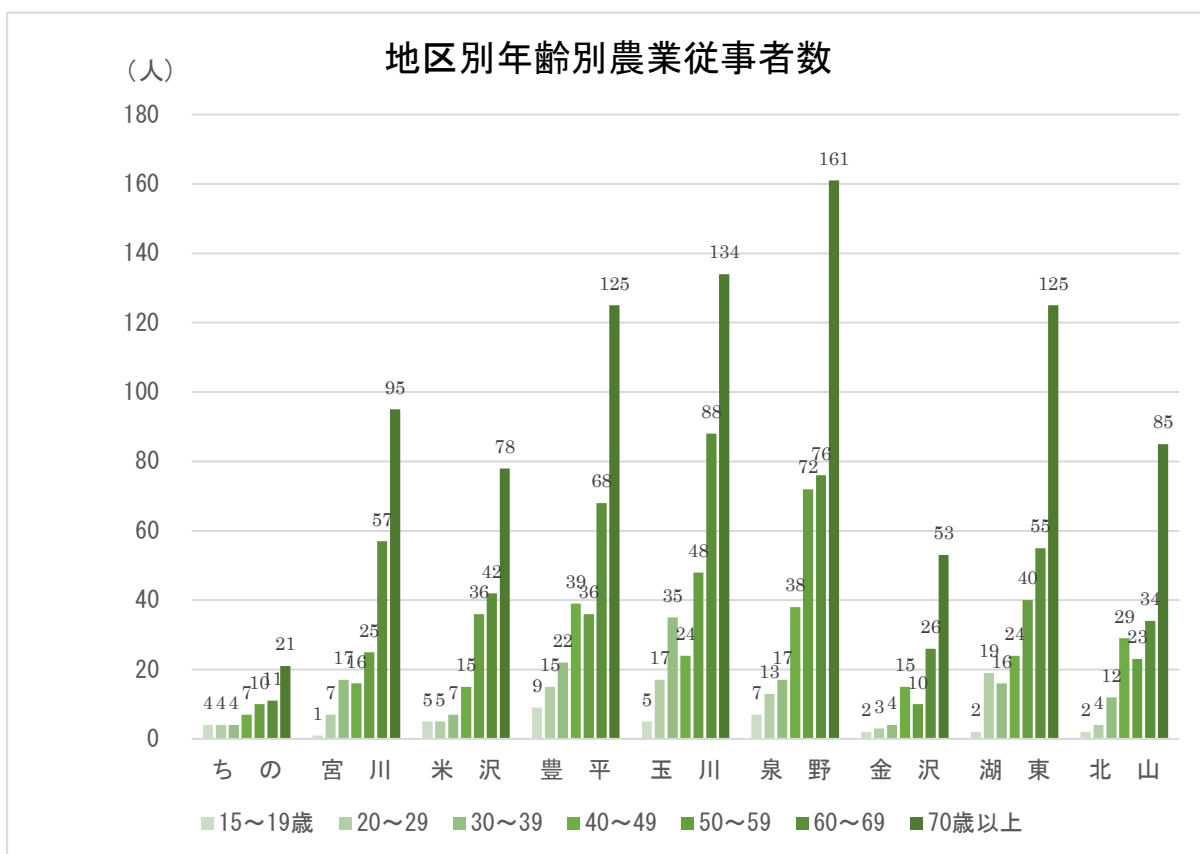
【農業就業人口】自営農業のみに従事した者または自営農業以外の仕事に従事していても年間労働日数で自営農業が多い者

【基幹的農業従事者】自営農業に主として従事した世帯員（農業就業人口）のうち、ふだんの主な状態が「主に仕事（農業）」である者



年齢階層別の農業従事者数(自営農業に従事した世帯員数)								
(単位:人)								
年齢 年	計	15～19歳	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70歳以上
平成22年	3,929	137	248	311	490	668	735	1,340
平成27年	3,196	71	196	203	363	533	670	1,160
令和2年	2,099	37	87	134	207	300	457	877
地区別 内訳	ちの	61	4	4	4	7	10	21
	宮川	218	1	7	17	16	25	95
	米沢	188	5	5	7	15	36	78
	豊平	314	9	15	22	39	36	125
	玉川	351	5	17	35	24	48	134
	泉野	384	7	13	17	38	72	161
	金沢	113	2	3	4	15	10	53
	湖東	281	2	19	16	24	40	125
	北山	189	2	4	12	29	34	85

資料: 農林業センサス



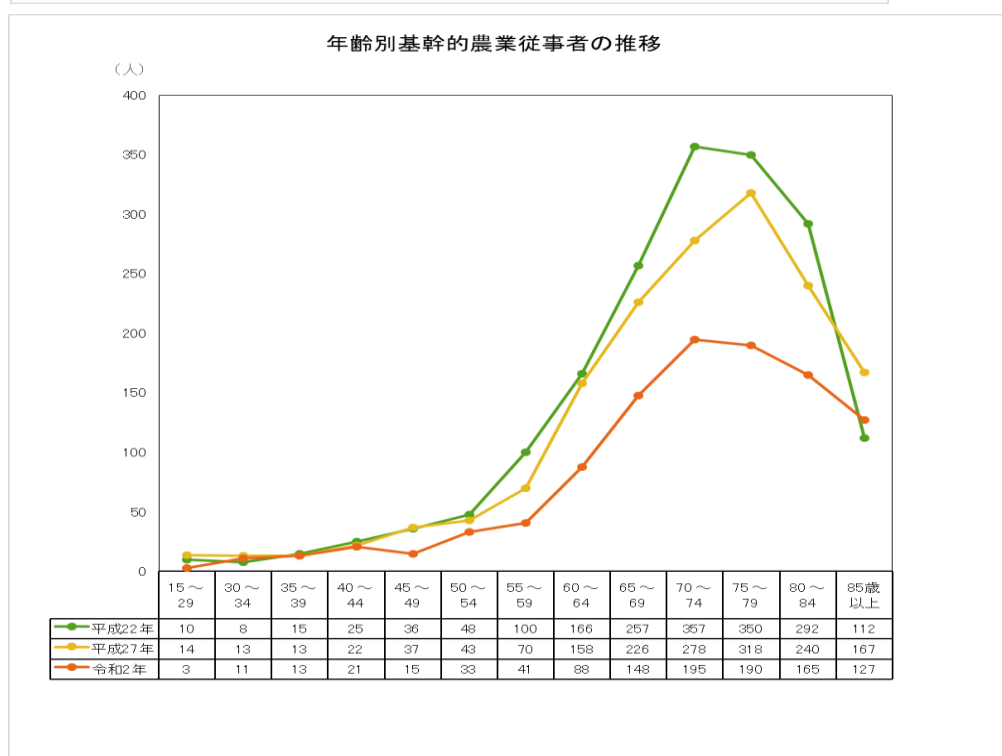
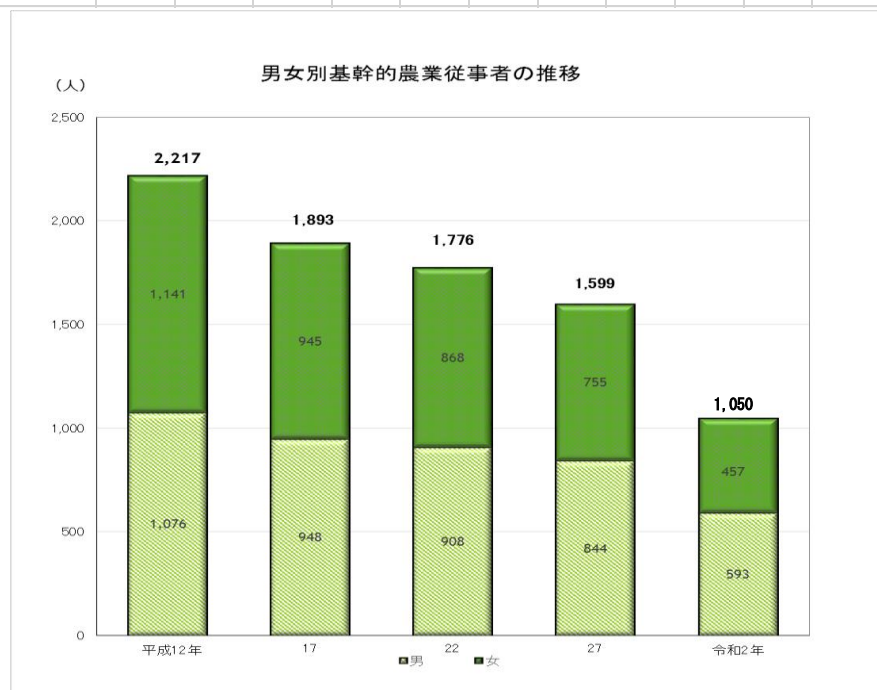
2 基幹的農業従事者（販売農家） — 85歳以上で40人増加 —

販売農家のうち基幹的農業従事者は、1,050人で5年前と比較して549人（△34.3%）減少しました。

これを男女別にみると、男は593人（構成比56.5%）、女は457人（構成比43.5%）で、5年前と比較して男が251人（△29.7%）減少、女が402人（△39.5%）減少しました。

また、年齢階層別にみると、65歳以上が825人（構成比78.6%）で7割を超えていますが、5年前と比較すると404人（△32.9%）減少しています。全ての年齢階層で、5年前と比較して減少しています。

年齢別の基幹的農業従事者(仕事が主で、主に自営農業に従事した世帯員数)																	(単位:人)
区分	計	男	女	15～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	
平成12年	2,217	1,076	1,141														
17	1,893	948	945	13	11	25	38	42	80	93	191	348	436	616			
22	1,776	908	868	10	8	15	25	36	48	100	166	257	357	350	292	112	
27	1,599	844	755	14	13	13	22	37	43	70	158	226	278	318	240	167	
令和2年	1,050	593	457	3	11	13	21	15	33	41	88	148	195	190	165	127	
増減率(%)																	
平成22年/17年	△ 6.2	△ 4.2	△ 8.1	△ 23.1	△ 27.3	△ 40.0	△ 34.2	△ 14.3	△ 40.0	7.5	△ 13.1	△ 26.1	△ 18.1	△ 26.1			
平成27年/22年	△ 10.0	△ 7.0	△ 13.0	40.0	62.5	△ 13.3	△ 12.0	2.8	△ 10.4	△ 30.0	△ 4.8	△ 12.1	△ 22.1	△ 9.1	△ 17.8	49.1	
令和2年/平成27年	△ 34.3	△ 29.7	△ 39.5	△ 78.6	△ 15.4	0.0	△ 4.5	△ 59.5	△ 23.3	△ 41.4	△ 44.3	△ 34.5	△ 29.9	△ 40.3	△ 31.3	△ 24.0	
資料：農林業センサス																	



3 農業後継者の有無 — 後継者の確保が課題 —

販売農家における農業後継者を（同居・別居を問わず）の有無をみると、後継者がいないとする農家が全体の72.7%に上り、この割合は増加傾向にあります。農業従事者の高齢化が進んでおり、後継者の確保が課題であることがうかがわれます。

後継者の確保状況別農家数

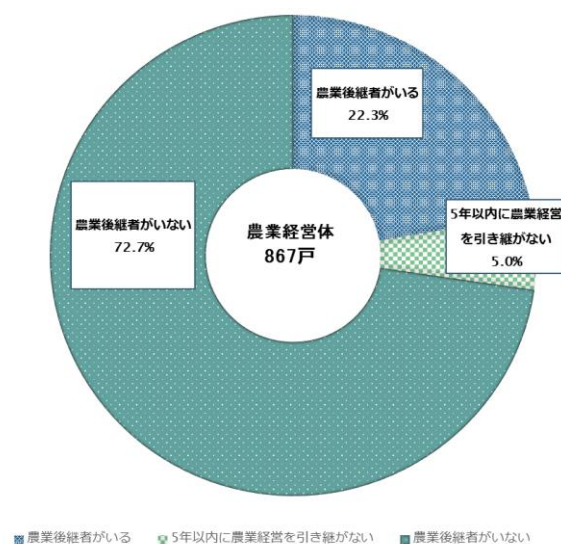
単位：戸

区分	農業後継者がいる	親族	親族以外の経営内部の人材	経営外部の人材	他出後継者がいる	5年以内に農業経営を引き継がない	確保していない	計
H17	940	790	－	－	150	－	609	1,549
H22	893	638	－	－	255	－	416	1,309
H27	659	406	－	－	253	－	499	1,158
R2	193	186	4	3	－	44	630	867

R2調査より調査項目変更

資料：農林業センサス

令和2年 後継者の確保状況別農家数



【注】
「農業後継者がいる」の構成
・親族
・親族以外の経営内部の人材
・経営外部の人材
・他出後継者がいる

令和2年 諏訪地方農業後継者有無別農家数

